



# とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

株式会社 海産物のきむらや

所在地

鳥取県境港市渡町 3307

代表者

代表取締役社長 木村 隆之

業種

製造業

事業概要

水産物加工、主に味付けもずく製品の製造販売を主な事業としている。昭和 50 年代の早期にパック詰め味付けもずく製品の製造販売を開始、その後製造工程の機械化・ライン化に成功しもずく製品を全国規模に販売している。平成以降もずくの成分であるフコイダンの抗菌・健康機能にも着目し、高分子もずくフコイダンの抽出および販売、機能の研究にも着手している。

## <2030 年に目指す姿>

主に沖縄を産地とした自然環境で養殖される「もずく」を原材料とした製品を製造する当社では、産地の漁師を中心とする方々との交流を通して、産地の環境保全に継続的に関わり、持続可能な原材料の確保に努めます。また、同時にもずくは、一企業では変えることが難しい地球温暖化の影響を大きく受ける原料である為、持続可能な代替原料を並行して探索し、経営の安定を図ります。

労働環境においては、より個人の個性に着目した人財育成制度・人事評価制度を導入し、人材が流動化するであろう近い将来の労働形態においても、「きむらやは人財育成がしっかりしているから就職したい」と思われる企業を目指します。

その他具体的には以下の項目について 2030 年の目指す姿として目標としています。

### 1. 心理的安心安全な職場環境の実現

- ①あらゆる差別を排除した一人ひとりの強みを活かした人事評価制度
- ②一人ひとりの可能性を最大限発揮できる社内外の研修を活用した人財開発システムの仕組み化
- ③一人ひとりの長所を活かしたキャリアを描くための対話型人財育成制度の確立

### 2. 産地の環境保全

- ①商品売上の一部を産地の環境保全活動に還元

### 3. 再生可能エネルギーの導入

- ①会社全体で使用する電力の 50%以上を再生可能エネルギーとする

### 4. 持続可能な製品原料の確保

- ①代替魚肉の利用
- ②梱包資材の脱プラスチック

### 5. 次世代への取組み

- ①商品売上の一部を立地自治体及び産地の小中学生年代の教育へ寄付

### 6. 消費者の健康や働き方に貢献する製品開発

- ①手軽で安心安全な製品を提供することで、家庭での調理時間の短縮に貢献し多様な働き方に貢献
- ②食べて健康になれる製品を製造し、家庭の食事から国民の健康に寄与する

## <目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

### 社会2：ハラスメントの防止

【1. ③】1on1 ミーティング等を月に1回上司が部下全員に行い、信頼関係を構築し、日頃の悩みや仕事の不安を常にぶつけられる体制を構築

### 社会3：女性の活躍

【1. ①】公平な人事評価制度、仕事内容、責任、給与体系、子育て支援、仕事復帰の支援

【6. ①】安全安心で美味しい総菜が家庭でパックを開ければ直ぐに食べることが出来る商品があれば、親の家庭での家事負担を軽減することが可能で、ひいては女性の社会進出等、多様な働き方に貢献できる。

### 社会5：多様な人材の活躍

【1. ①】公平な人事評価制度、仕事内容、責任、給与体系、子育て支援、仕事復帰の支援

### 社会6：多様な働き方の促進

【1. ①】公平な人事評価制度、仕事内容、責任、給与体系、子育て支援、仕事復帰の支援

【6. ①】安全安心で美味しい総菜が家庭でパックを開ければ直ぐに食べることが出来る商品があれば、親の家庭での家事負担を軽減することが可能で、ひいては女性の社会進出等、多様な働き方に貢献できる。

### 社会7：労働者への人権配慮

【1. ①】公平な人事評価制度、仕事内容、責任、給与体系、子育て支援、仕事復帰の支援

【1. ③】1on1 ミーティング等を月に1回上司が部下全員に行い、信頼関係を構築し、日頃の悩みや仕事の不安を常にぶつけられる体制を構築

### 社会8：社会配慮型商品・サービスの提供

【2. ①】「美ら島応援もずくプロジェクト」「久米島美ら海環境基金」の継続

【4. ①】自社製品で利用している原料で最も環境負荷の大きい小魚を用いた南蛮漬について、原料を例えば大豆由来の代替魚肉とする等、環境負荷の低減を行う。

【4. ②】梱包資材の10%を脱プラスチックとする

【6. ①】安全安心で美味しい総菜が家庭でパックを開ければ直ぐに食べることが出来る商品があれば、親の家庭での家事負担を軽減することが可能で、ひいては女性の社会進出等、多様な働き方に貢献できる。

【6. ②】安全安心な製品を通じて、国民に不足しがちな水溶性食物繊維を補うことを可能にし、ひいては国民の健康に寄与する

### 社会10：地域社会への貢献

【5. ①】産地の沖縄県伊平屋村と当社所在の境港市の小学5年生を対象に相互に20名ずつ交流する事業を25年間教育委員会に寄付し続けている。この取り組みを継続していく。

## 経済10：人材育成・能力開発

【1. ②】社内外の研修を活用してステージに応じたスキルを身に付ける機会を提供

## 環境1：【気候変動①】自然環境の変化が経営にもたらす影響

【2. ①】「美ら島応援もずくプロジェクト」「久米島美ら海環境基金」の継続

## 環境3：【気候変動③】自社の事業活動が引き起こす影響

【4. ①】自社製品で利用している原料で最も環境負荷の大きい小魚を用いた南蛮漬について、原料を例えば大豆由来の代替魚肉とする等、環境負荷の低減を行う。

【4. ②】梱包資材の10%を脱プラスチックとする

## 環境5：<省エネ>電力消費量の削減

【3. ①】現状会社全体全体の14%を自家発電用の太陽光発電にて賄っているが、この比率を50%にあげたい

## 環境6：<創エネ>再生可能エネルギーの導入

【3. ①】現状会社全体全体の14%を自家発電用の太陽光発電にて賄っているが、この比率を50%にあげたい

## 環境8：水資源の適正な管理

【2. ①】「美ら島応援もずくプロジェクト」「久米島美ら海環境基金」の継続

## 環境9：環境配慮型商品・サービスの提供

【4. ①】自社製品で利用している原料で最も環境負荷の大きい小魚を用いた南蛮漬について、原料を例えば大豆由来の代替

【4. ②】梱包資材の10%を脱プラスチックとする

魚肉とする等、環境負荷の低減を行う。

## 環境10：環境面での社会貢献

【2. ①】「美ら島応援もずくプロジェクト」「久米島美ら海環境基金」の継続

## <重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察①>

### 【1. ①】あらゆる差別を排除した一人ひとりの強みを活かした人事評価制度

- ・正影響①：頑張った人が正当に評価されるため、努力する人が増える

### 【1. ②】一人ひとりの可能性を最大限発揮できる社内外の研修を活用した人財開発システムの仕組み化

- ・正影響①：社員がポータブル・テクニカルスキルを習得できる。
- ・正影響②：人財育成企業との地元での評価が確立し、就職希望者が増える
- ・負影響③：給与がスキルと合わなければ転職されてしまう

### 【1. ③】一人ひとりの長所を活かしたキャリアを描くための対話型人財育成制度の確立

- ・正影響①：一人ひとりの能力に見合った目標設定がなされるため、無理なノルマの強要などハラメントが起き辛い
- ・正影響②：上司と部下の信頼関係が構築されるため、「突然の離職」が減る
- ・正影響③：上司と部下との信頼関係が構築されるため、コミュニケーションが円滑に出来、業務効率が上がる
- ・負影響④：上司と部下とのコミュニケーションが増える為、上司の力量次第では面談の場が会社の愚痴や仕事への不満を上司にただぶつける場になってしまう
- ・負影響⑤：上司のコーチングスキルに依存するところが大きく、部署ごとに成果に差がついてしまう

### 【2. ①】商品売上の一部を産地の環境保全活動に還元

- ・正影響①：寄付対象地の伊平屋島及び久米島の環境保全に役立つ
- ・正影響②：お客様へのPRとして売上に貢献
- ・負影響③：売上の1%が寄付に回ることによって利益が減る

### 【3. ①】再生可能エネルギーの導入

- ・正影響①：温暖化に少なくとも自社は影響を与える度合いを少なくすることが出来る
- ・正影響②：再生可能エネルギーの導入を推進する販売者へのPRとなる
- ・正影響③：電気代が上昇し続ける中で太陽光エネルギーの方がはるかに安価であり経済的
- ・負影響④：太陽光等の再生可能エネルギーを用いた自家発電はイニシャルコストが高価で投資回収まで7年程度かかり、その間に破損してしまう等の一定のリスクを覚悟せねばならない
- ・負影響⑤：今後50%に比率を上げる上で、日曜日の電気を使わない日の発電分を充電するシステムの導入が必要となるが、現状で蓄電池が高額で採算が合わないため、技術革新と価格低下を待たなければならない

## <重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察②>

### 【4. ①】代替魚肉の利用

- ・正影響①：小魚の利用が減れば、それを捕食する魚も増え、海洋資源全体が改善する可能性がある
- ・負影響②：開発費用が掛かる
- ・負影響③：世界一魚に対する味覚の肥えた日本人に対して代替魚肉が受け入れられるかは不透明である一方で、ある程度の数が出なければ商品として成立しない

### 【4. ②】梱包資材の脱プラスチック

- ・正影響①：海洋のプラスチック汚染やマイクロプラスチックのリスクを減じることが出来る
- ・負影響②：現状でプラスチックよりも安価で、破損しにくい素材は無く、製品価格を上げてしまいかねず、消費者や販売者の意向次第では売上を下げる要因になりかねない
- ・負影響③：当社の様なメーカー発信での梱包資材変更は不可能で、消費者意識、販売店や物流等全体を見ながら意識を変革していかなければならず、脱プラスチックには相当の時間が掛かると考えられる

### 【5. ①】商品売上の一部を立地自治体及び産地の小中学生年代の教育へ寄付

- ・正影響①：25年延1,000人以上の小学生に機会を提供し、人間的な成長に寄与できた
- ・正影響②：境港市では沖縄との交流事業をしているきむらやとして認知が広がっている
- ・負影響③：同じ寄付金額を他に振り分けた効果の方が高いかもしれない可能性を逸していることも考えられる

### 【6. ①】手軽で安心安全な製品を提供することで、家庭での調理時間の短縮に貢献し多様な働き方に貢献

- ・正影響①：親、特に女性の社会進出に貢献
- ・正影響②：出来合い商品＝悪という日本の偏見を払しょくできる

### 【6. ②】食べて健康になれる製品を製造し、家庭の食事から国民の健康に寄与する

- ・正影響①：当社製品を食べることで健康になる
- ・正影響②：健康寿命が増えることで社会保障費が減る
- ・負影響③：健康寿命が増えることで世代交代が進み辛くなる

## 社会(1/2) : 株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
<b>労働災害の防止</b>	<p>【主な取組】</p> <p>労災防止のため、毎月開催する安全衛生委員会にて、従業員に様々な観点から周知をはかっている。入社時(新卒者・中途ともに)に研修を実施し、労災防止に努めている。</p> <p>労災防止と安全衛生の講習会を毎月実施中。ヒヤリハット事例から労災対策の対処法を随時実行中(例:熱湯対策のビニール前掛け、配管変更など)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>労災発生半減(2025年までに) 同ゼロへ(2030年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>発生事案に関する報告と改善防止策の徹底をミーティングや朝礼等を利用し啓蒙する。また、製造マニュアル整備を進め、研修を実施する予定。</p>
<b>ハラスメントの防止</b>	<p>【主な取組】</p> <p>パワハラ・セクハラ等を含めて総合的なハラスメント相談窓口を策定し、就業規定にハラスメント禁止の項目を明記している。また、社労士を外部講師として、全社員を対象者としたハラスメント研修を年一度実施している。</p> <p>2021年度より、コーチングスキル習得のために、マネージング業務(部長クラス)のマネジメントスキル講座への参加を開始した。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>部長クラス半数へのコーチングスキル講習(2024年度内に) 全部長クラスへの実施(2027年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>各部朝礼等を利用し継続的に周知する。相談窓口を策定し、相談しやすい職場内の雰囲気醸成する。</p>
<b>女性の活躍</b>	<p>&lt;KPI&gt;</p> <p>全従業員に対する女性の割合 42% (R4年4月時点)</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 8.8%(R4年4月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <p>鳥取県男女共同参画推進企業認定(H28.7.4)</p> <p>現在も積極的に女性雇用・管理職への登用を遂行中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>&lt;KPI&gt;</p> <p>全従業員に対する女性の割合 47%(2026年までに)、同 51%(2030年までに)</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 10%(2026年までに)、同 12%(2030年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>1.5「多様な人材の活躍」、1.6「多様な働き方の促進」に記載した策で女性従業員の増加を狙い、積極的に管理職に採用する。</p>
<b>障がい者が働きやすい職場づくり</b>	<p>&lt;KPI&gt;</p> <p>障がい者雇用者数 1人(R4年4月時点) (※雇用率 1.1% R4年4月時点)</p> <p>最も人員が不足している商品製造部門は、ある程度の経験と技術習得が必要である。加えて、工場の構造上バリアフリー化には莫大な投資が必要であり生産体制を維持したままの施工はほぼ不可能に近い。そのため大規模な障がい者雇用には至っていない。</p> <p>【主な取組】</p> <p>製造委託先としてNPO法人「山陰福祉の会」に原料の加工を委託し、障がい者雇用に貢献している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>&lt;KPI&gt;</p> <p>障がい者雇用者数 2人(2025年時点) (※雇用率 2%)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>現在の採用実績が地元高校への働きかけであったため、地元高卒者の採用を狙い今後もリクルート活動を行う。</p> <p>また事務職等の公募を行う際には積極的に障がい者の雇用を考慮する。</p>
<b>多様な人材の活躍</b>	<p>【主な取組】</p> <p>社員 91 人の内 15 人が新卒採用、76 人が中途採用であり様々なバックグラウンドをもつ人材を雇用している。</p> <p>また、外国人実習生として現在 5 名のベトナム人を正社員待遇で雇用している。社員間の文化交流会や調理体験実習等を行い、相互理解と社会交流を行っている(新型コロナウイルス蔓延の影響で 2020 年度以降中止中)。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>R4年5月に更に3名のベトナム人外国人実習生を受け入れ。</p> <p>新型コロナウイルス蔓延の動向次第では文化交流会の再開を目指す。</p> <p>中途採用の積極的導入の現状レベル維持(2025年度以降も)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>ベトナム語に対応した研修・指導などの職場環境整備を進めている。</p> <p>中途採用に関しても年々増加中であり(R1年度5名、R2年度10名、R3年度8名)、今後も積極的に採用を行う。</p>

## 社会(2/2) : 株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	<p>【主な取組】</p> <p>各種休暇制度あり。リモートワークを可能にするため持ち出し用のPCを複数台整備し、外部より社内ネットワークにアクセスして作業できる環境を整えた。残業抑制の為に、製造ライン・冷凍庫を拡充した。また非正規のパートタイム労働の雇用を2019年度より開始し(R4年4月現在社員91人中6人)、様々な働き方に対応している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>パートタイム雇用の漸増(2025年時点で+2人、2030年時点で+5人)</p> <p>完全週休2日制への移行(2030年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>現在出荷方法の改善を計画中。生産の効率化を図り、現在シフト制移動休の体制を完全週休2日制に移行していきたい。</p>
労働者への人権配慮	<p>【主な取組】</p> <p>各部署からの要望等は、経営会議により吸い上げ、業務の改善に努めている。また、従業員に対するアンケートによる実態の把握を行っている。取引先、特にもずく養殖現場における児童労働・過剰労働・違法労働がないか、年に一度以上の現場査察により確認している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>要望へのクイック対応を心掛けるためにファシリテーターを養成する(2025年までに)</p> <p>取引先との契約時に労働に関するコンプライアンス遵守の項目盛り込み(次回契約更新時、2024年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>360°評価を取り入れ、上司への不満や教育未実施等を会社として早急に組み上げ対処できる制度の構築をはかる。</p>
社会配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●食の安全を第一に考えた商品開発。クレームの共有と、その改善。</li> <li>●手軽かつ安心安全な新規製品を研究開発中。時短調理用「〇〇のもと」、冷凍の「揚げるだけ製品」など。</li> <li>●高齢顧客または病院食に向けた誤嚥対策もずくなどの商品開発中。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>左記の、高齢者家庭等へ向けた誤嚥対策商品の開発(2025年度までに)と生産(2027年度までに)</p> <p>単身者/共働き向けの簡便な時短調理製品の開発(2027年までに)と生産(2030年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>手軽さと安全さを両立した製品を提供することで、様々な家庭環境での調理時間の短縮・安全な食事に貢献する。引いては多様な働き方の実現に貢献する。</p>
地産地消	<p>【主な取組】</p> <p>地元業者との取引を重視した原料管理態勢を構築。原料「アカモク」は山陰での調達。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>地元消費の拡充として、学校給食および病院食むけの製品開発(2025年度までに)、および販路開拓(2027年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>地元業者の商品を六社会(境港近郊の水産業関連企業6社による、情報交流と相互協力を行う団体)の会員企業間で共同して販売・アピールを行う。地元大学の看護系学部との共同研究を実施。成果の論文とりまとめと商品開発を継続中。</p>
地域社会への貢献	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社製品の主な産地である沖縄県伊平屋島の小学生と当社の位置する境港市の小学生がそれぞれ約20名ずつ、冬は沖縄から鳥取へ、夏は鳥取から沖縄へそれぞれ3泊4日の交流事業を実施(市内小学生の交流事業で、教育委員会に委任)。この活動は開始から25年経ち、累計の参加者数は1,000人に迫る。R2・R3年度は新型コロナウイルス蔓延のため県境を跨ぐ移動は避け、伊平屋・境港の小学生オンライン交流を行い、各々における小学生のアウトドア活動への援助を行った。</li> <li>●中海圏域ミズバレーボール大会に協賛。「海産物のきむらや杯」として実施。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>左記の活動を継続する(2030年度以降も)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>現在の事業を継続する。</p>

## 経済(1/2) : 株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】</p> <p>事業継続力強化計画に係る認定申請を行い、令和2年12月23日に中小企業庁の策定する事業継続力強化計画事業者としての認定を受けた。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>社内避難訓練の計画(2024年までに)および実施(2025年までに)</p> <p>地元自治体との合同訓練開催(2030年度までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>計画に基づく訓練等を計画中。工場・本社の立地する渡町16区町内会と協働での訓練や、災害発生時の協力体制の確立を町会と事前取り決めする方針。</p>
セキュリティ対策	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●設備関連の警備は大手警備会社(セコム)に委託。その他敷地内の安全管理は、社内各部署の専門担当者が管理責任を担っている。</li> <li>●品管部門によるヒヤリハット事例の収集・対策・管理を継続的に行っている。</li> <li>●ネットワークセキュリティ対策として自社サーバを含めたシステム管理を担える人材を雇用し、運用に当たっている。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>ファイアウォール等のUTMアプライアンスを導入し、統合的脅威管理に努める(2022年度内)。</p> <p>下記情報インフラ対策の強化(2024年度までに)。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>外部専門機関(コンサルタント類)との連携・診断を予定。ネットワークセキュリティに関して、顧客との情報往来における頑健な情報通信環境を構築する。</p>
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人事面談、朝礼等を利用しコンプライアンス遵守精神の徹底を図っている。</li> <li>●税理士、弁護士と顧問契約を行い、都度の契約事項や取引の際にリーガルチェックを実施。契約の際には反社会的勢力の排除を必ず入れている。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>就業規定へのコンプライアンス項目の追加と周知徹底(2022年度内に)</p> <p>社内研修により全社員に対する法令遵守精神の啓蒙を図る(2025年までには定期的に行う体制を)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>定期的な講習会等を行い、継続的に啓蒙する。新人採用時にも法令遵守の精神を啓蒙する。薬機法専門の弁護士に協力を仰ぎ、健康食品事業のコンプライアンス保持を増強する。</p>
情報公開	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●取引先に対して、求められる財務諸表等を公開している。また求人応募に関する各種情報を公開。</li> <li>●自社ホームページにおいて会社情報および商品情報を発信している。また、大手動画配信サイトにおいて自社製品を用いたレシピを公開しPR活動を行っている。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>ホームページ拡充・刷新と最新情報への更新(2022年度内)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>Web関連の業務担当者を選定する。</p> <p>求職者に対して、ハローワーク用のパンフレットを作成し基本情報を公開。</p>
後継者の確保	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●代表者後継者は現在役員として勤務中であり、社内改革に携わっている。</li> <li>●高齢社員／退職社員からの技術伝承のために各種製造工程のマニュアル化を進行中。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>代表者交代(2025年度までに)</p> <p>マニュアル化可能な作業工程のマニュアル化完成(継続的に2025年度までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>数期内の代表者交代を予定している。</p> <p>各種工程の電子マニュアル化を継続する。</p>

## 経済(2/2) : 株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
コロナなどの市場変化を見据えた対応	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●取引先からの情報や要望を経営会議で共有し、戦略を立案している。</li> <li>●コロナ対策の特別社内規定を明文化し施行中。必要な対策の一つとして抗原検査キットを常備し、来客(特に県外からの)や社員およびその家族への対応に利用中。</li> <li>●物流の停滞等を警戒し、各種生産資材や機器部品類の備蓄の増強を行っている。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>コロナ禍が収束するか否か、両方の場合を見据えた生産体制の確保維持(2030年以降も)社員に感染者が出ることを想定し、可塑性と頑健性を兼ね備えた「with コロナ」モードの対策ルールへのシフト(2022年-2023年度内に)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>各部に目標の設定を指示、月例会議・経営会議で進捗状況を把握する。方針の明確化、業務態勢のフレキシブル化を行う。</p>
自社以外の経営資源活用	<p>【主な取組】</p> <p>経験豊富な鳥取大学名誉教授を技術顧問として迎え、健康食品の研究開発にアドバイスをいただいている。また、鳥取大学・島根大学・島根県立大学など複数の外部研究機関(大学)と共同研究を実施している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フコイダン摂取試験等の UMIN 申請を必要とする試験の協力遂行(2025年までに、内容は特許関連のため現状開示不可)</li> <li>・誤嚥対策商品の開発にむけて高齢者/嚥下困難者に関する摂取試験の遂行(2025年までに、内容は同じく特許関連のため現状開示不可)</li> </ul> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>外部研究機関の専門家との共同研究を今後も積極的に行う。</p>
デジタル化による生産性向上	<p>【主な取組】</p> <p>オフィス用グループウェアを導入した。また、在庫管理システムの導入による各種帳票や社内紙媒体の報告書類の電子化を進行中。ただし法務上紙媒体の記録を残さねばならない書式類(GMP、FSSC22000など)に関しては専門のコンサルティングに相談の上スリム化を図っている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2024年までに電子帳票システムの試験運用開始可能な限りの社内書類のペーパーレス化(2030年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>現在電子化されていない部分(工場内での情報伝達など)について電子化を進める予定。タブレット端末の導入による情報伝達のデジタル化を進めるため現在準備中。</p>
雇用の維持・拡大	<p>【主な取組】</p> <p>ES向上のため、社員ヒアリングを段階的に実施。ハローワークや、人材派遣会社からの情報を収集し、採用に生かしている。繁忙期に必要な人員及び労働力の分散のために冷凍庫棟を新設した。閑散期に冷凍製品を備蓄し繁忙期に解凍使用を行うことで残業等を減らす予定。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>左記新設冷凍庫棟の効率運用(開始中、2025年にはルーティーン化) 2030年までに(下記内容)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>地元高校の就職担当者との面談機会を増やし、ミスマッチが起きない人材採用を行う。離職率の低下を図るため新入社員への交換日誌の実施等を施策する。</p>
人材育成・能力開発	<p>【主な取組】</p> <p>人事考課の時期に上司部下間での面談を実施。また、ジョブローテーションにより、各担当業務の属人化を防止し、スキルアップを図っている。OJTに頼らざるを得ない部分についてはフォローアップのために電子マニュアルを作成中。ミスの軽減と社員教育の効率化を図る。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年までにマニュアルの完成/運用を行う。 2025年までに研修系システムおよび資格取得補助制度の確立を、2030年までにマネージング/コーチングスキル研修を管理職員へ実施する。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>衛生、マナー、製造についての社内研修制度の確立、外部研修でのマネージメントスキルの習得、階級・所属先に応じた資格取得を支援する制度の策定を進行中、一部は試験的に運用中。</p>



## 環境(1/2)：株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
<b>気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策</b>		
<b>自然環境の変化が経営にもたらす影響</b>	<p>【リスク・機会の分析】 当社の売り上げの約7割は「沖縄モズク」が原料の製品であり、モズクを育くむ海の環境の影響を多大に受ける。また、大雨や洪水等によるサプライチェーンの破綻による商品損害リスクが考えられる。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 年に1度以上、生産現地への視察と情報収集を実施中。 冷凍／冷蔵庫新築による出荷バッファ能力の強化。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 冷凍原料／冷凍商品などの生産前後バッファが可能な商品の多角化(2025年までに企画、2030年度には商品化) 原料入手先の多元化によるリスクヘッジ(2025年までにテスト運用、2030年までに入手の多角化)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 沖縄の環境保全への貢献と共に、商品の多角化に注力する。日本全域で採取可能なアカモクを用いた製品の売上が現在成長中であるためこれを発展させる。自然災害リスクに備えた配送会社との契約内容の確認・見直しを順次実施する。</p>
<b>社会・制度の変化が経営にもたらす影響</b>	<p>【リスク・機会の分析】 当社の売り上げの約3割はアジの南蛮漬けである。しかし養殖餌としての需要増、環境変化による漁獲量の減少等により原料である豆アジの確保が困難になることが予想される。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 代替原料の検討。現在は植物由来(大豆など)原料であるベジフィッシュの可能性を、他社製の原料を利用する前提で検討している。また、産卵を経験する程度の大形成熟個体をフィレ化して製品を作製する計画を検討中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2025年度までに代替原料／代替加工原料での製品を試作 2030年度までに商品化を図る</p> <p>【目標達成に向けた取組】 代替原料であるベジフィッシュ(人口魚肉)を導入または研究・開発することにより、現在原料として使用している稚魚類(豆アジ他)の使用量を減らす。また産卵個体や多種未用魚を使用した新製品を試作・検討する。</p>
<b>自社の事業活動が引き起こす影響</b>	<p>【リスク・機会の分析】 プラスチック包材の利用、化石燃料由来の電力の使用による直接的/間接的なCO2排出。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 一部包材(グリーンコープ向け)の紙化、太陽光発電の導入他自然エネルギーの積極導入を推進中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 プラスチック資源包材の1割を紙資源包材に転換、再生原料入り資材の開発と置き換えの実現(2025年までには資材メーカー協議の元で試作、2030年までには実導入)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 各種包材のテスト運用、資材変更についての理解を頂くために取引先へ積極的に呼びかけを行う</p>

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
<b>カーボンニュートラル</b>		
<b>&lt;省エネ&gt; 燃料消費量の削減</b>	<p>&lt;KPI&gt; CO2 排出量 灯油:585 t-CO2/年(2020年度時点) ガス:20 t-CO2/年(2020年度時点)</p> <p>【主な取組】 ガス式調理器を、電気式調理器に交換が可能か現在検討中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 &lt;KPI&gt; CO2 排出量 500 t-CO2/年(2030時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 各種燃料消費のスリム化の検討(2022-2025年)、灯油ボイラーの高効率型またはガス式への置換(2022-2030年のうち置き換えのタイミングで)など</p>
<b>&lt;省エネ&gt; 電力消費量の削減</b>	<p>&lt;KPI&gt; CO2 排出量 906t-CO2/年(2020年度時点)</p> <p>【主な取組】 2022年1月に電力管理システムを導入した。デマンド管理により省エネ対策を実施中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 &lt;KPI&gt; CO2 排出量 800 t-CO2/年(2030時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 電力管理システムの効果的な運用(2022～)、ヒートポンプ型空調の導入(2022-2030のうち置き換えのタイミングで)などによる電力消費抑制。</p>
<b>&lt;創エネ&gt; 再生可能エネルギーの導入</b>	<p>&lt;KPI&gt; 再エネ発電量 16000kWh/月(約14%分) (2022年3月時点)</p> <p>【主な取組】 新設冷蔵庫および既存冷凍庫屋根上にPPAスキームによる太陽光パネルを導入した。現在電力消費量の約14%を賅っている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 &lt;KPI&gt;再エネ発電率 50%(2030時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 今後予定している建屋改築／新築時にソーラーパネルを設置し、再生エネルギーの自社供給率増加を図る 現在改築中の冷凍庫建屋上にソーラーパネル設置(2025年までに) 改築／新築予定の工場建屋屋上への同設置(2030年前後)</p>

## 環境(2/2)：株式会社海産物のきむらや

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
<b>廃棄物の削減</b>	<p>&lt;KPI&gt; 生ごみ類の廃棄物発生量 68t/年(2021年度時点)</p> <p>【主な取組】 ダンボールおよび一斗缶は全てリサイクル品として回収し廃棄ゼロを徹底している。また、生ごみの大部分を占めるもずく残渣の再生利用を図るため、動物飼料として用いるための基礎研究を進行中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 &lt;KPI&gt; 総廃棄物発生量を40t/年に(2030時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 左記研究により廃棄モズクの有効利用方法を確立し廃棄量を減らす。 廃棄モズクの商取引開始(2025年度までに) その後5年以内に効率の良い廃棄モズクの回収・検品・保存・加工法の確立(2030年までに)</p>
<b>水資源の適正な管理</b>	<p>【主な取組】 2021年は年間目標として会社全体で節水の意識を高めた。水を過度に使った清掃方法から大きなゴミは除去してから洗い流すことや、異物除去水槽の水を掛け流しから循環式に変更する等具体的な施策を実施した。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 上水道使用量の1割削減(2030年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 継続して節水を呼びかける。 2023年度以降下水道の利用が可能になるため、現状使用中の浄化槽を停止する予定。上水道の注水および曝気処理にかかる水道/電気の使用が減少する見込みである。</p>
<b>環境配慮型商品・サービスの提供</b>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アカモク・ジョロモクを活用した牛のメタン発生抑制飼料の開発を島根大学と実施中。CO<sub>2</sub>削減効果のある新規需要の作出を期待する。</li> <li>●環境負荷の強いプラスチック素材容器から紙容器・再生資源入りの容器への移行可能性を検討中。資材メーカーと共同で現ニーズを耐えうる資材を開発/運用/検討中。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】 アカモク/ジョロモクを用いた牛用メタン抑制飼料の研究は2023年まで継続し、論文発表を目指す。今後も同様の環境負荷軽減に向けた研究テーマに注力していく。 容器/包装資材の低環境負荷化のために紙容器の試験運用(2025年までに)およびステーキホルダーへの理解を得て実運用(2030年までに)。</p> <p>【目標達成に向けた取組】 左記の運動を継続する。</p>
<b>環境面での社会貢献</b>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●美ら島応援もずくプロジェクト 主要な取引先の一つであるコープデリの産直商品のうち、特定の商品である「伊平屋島産もずく」の売上の一部を「美ら島応援基金」へ寄付する取り組みを2011年度から当社と沖縄県伊平屋村・伊平屋村漁業協同組合・日本生協連・コープデリ連合会の5団体で協力して進め、寄付金の累計は約1,320万円(2021年12月時点)。寄付金は島の自然環境保護に活用。</li> <li>●久米島美ら海環境基金久米島美ら海環境基金 当社と大阪いずみ市民生協、わかやま市民生協が、「久米島の環境を守ること」を主目的とした産直基金を設立し、弊社の特定商品である「久米島産もずく」の売上の一部を寄付する基金を運営中。基金は海岸の漂着ゴミなどの除去や、海洋汚染の原因となる赤土の流出を防止するための、ベチバー(イネ科)を植え付ける活動など、久米島の環境保全活動に利用。基金開始からの6年間累計で約400万円(2021年12月時点)。</li> </ul>	<p>【今後の目標・達成時期】 左記の活動を継続する(2030年度以降も)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 左記運動の継続。</p>